

平成 29 年度
舞鶴市総合計画策定市民ワークショップ
安心のまちづくりグループ

報 告 書

平成 30 年 3 月

《安心のまちづくり》 市民の提案・意見のまとめ

11月28日から計5回にわたって開催された「舞鶴市総合計画策定市民ワークショップ」では、市民の皆さんからたくさんの意見・提案、感想などが出されました。私たちが日頃感じている素朴な思いや、もっと暮らしやすいまちにしたいとの思いが詰まっています。これらの意見が総合計画に反映され、私たちのまちがさらに安心・安全なまちになることを祈念して、意見を提出いたします。

「舞鶴市総合計画策定市民ワークショップ」『安心のまちづくり』グループ

【参加メンバー】

氏名	所属団体等
堀 仁美	第八管区海上保安本部
菊谷 応樹	近畿財務局京都財務事務所舞鶴出張所
中村 仁美	独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校
尾上 亮介	独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校
木野本 康洋	京都北都信用金庫
高橋 圭太	京都交通株式会社
嗟峨根 俊文	NPO法人まちづくりサポートクラブ
佐藤 葉子	社会福祉法人真愛の家
脊戸 知子	市民公募
大槻 賢孝	市民公募
城戸口 明理	舞鶴市市民文化環境部市民課
堀井 由美子	舞鶴市福祉部高齢者支援課
山口 善弘	舞鶴市建設部国・府事業推進室国・府事業推進課
水島 修史	舞鶴市上下水道部下水道整備課
今井 久夫	舞鶴市消防本部総務課

【検討テーマ】

医療、健康づくり、障害福祉、高齢者福祉、防災、防犯、消防、都市基盤整備（都市計画・道路・公園・上下水道・公共交通）

【提案・アイデア】

1. 近隣地域と連携し、いつでも安心して専門性の高い診療科を受診できる医療体制の整備に努めるとともに、近年増加しているコンビニ受診を減らすための正しい啓発に努めることが必要である。
2. 財源や医療の提供体制等を考慮した適切な子どもの医療費助成制度の実施等により、将来にわたり子どもが安心して医療を受けられる体制を築き、子育て世代の不安を解消していくことが必要である。
3. マイカーに依存する生活から、公共交通を積極的に利用するライフスタイルに自然とシフトでき、日々の生活を過ごすだけで元気で健康になれるようなまちづくりが必要である。
4. 社会的弱者が安心して自立した生活ができるように、相互理解を深め、その声が大きく反映されるまちづくりが必要である。
5. 高齢化の進行に伴い、今後、家族介護は多くの人が直面する課題となる。家族介護を含めたこれからの介護のあり方を検討し、介護者をケアしていける体制づくりが必要である。
6. 不足する介護人材の育成・確保のため、学校教育の段階から介護に関する情報提供を行い、また地域においても、積極的に世代間交流を図る機会を創出するなど、介護職に興味を持てるような取組を行っていくことが必要である。
7. 地域住民間のつながりが希薄になる中、あらゆる世代が地域コミュニティに参加し、共に取り組むことで、防災・防犯に強い地域づくりを行っていくことが必要である。
8. これまでの災害を教訓とし、想定外の事態をなくす事前対策に取り組むことが必要である。また、迅速な避難体制を確立するため、継続した避難計画の見直しや共助の考えに基づいた自主防災組織の強化等を図っていくことが必要である。
9. 誰もが安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、街灯の設置等による防犯対策の充実と学校周辺における「ゾーン30」規制の実施など交通事故を起こさせないまちづくりを推進していくことが必要である。
10. 適切に管理されていない空き家・空き地は、景観の阻害や防災・防犯上の問題等を引き起こす原因となる一方、移住・定住の促進等に活用できる有益な地域固有の資源である。地域の安全・安心を確保し、地域の活性化につなげるため、積極的かつ有効的に空き家・空き地を活用するまちづくりを推進していくことが必要である。

- 1 1. 舞鶴版コンパクトシティの推進に当たっては、まちなかへの自動車の進入を少なくする取組など、誰もが歩きやすいまちづくりの検討が必要である。また、これまでからまちなかに居住している市民の声をよく聞き、その利便性を損なうことがないように進めていくことが必要である。
- 1 2. 市民生活に安らぎを与える公園や広場等は、市民の身近な健康づくりや交流の場としての活用が期待できる。観光地としての整備が進む「舞鶴赤れんがパーク」をはじめとして、市民が日々集い、親しみを持ち、愛される公園づくりをしていくことが必要である。
- 1 3. 再生可能エネルギーを活用した地域新電力会社を立ち上げているドイツの「シュタットベルケ (Stadtwerke)」(自治体が出資する公益事業体)等の先進事例を参考にした都市整備基盤を総合的に進めること。
- 1 4. 利用者がストレスなく使いやすい公共交通を実現するため、利用者ニーズに応じた公共交通ネットワークの検討や利用促進策の実施が必要である。
- 1 5. 舞鶴での生活は自動車がないと不便というイメージを払しょくするため、市職員等が率先して通勤等で公共交通を利用し、PRすることで、公共交通の便利なまちを目指していく必要がある。
- 1 6. 国内外を問わず、先進事例をよく研究し、正しい情報に基づき将来を見据えた施策の検討を行うとともに、適宜、市民に正確な情報提供を行うことが必要である。

【各テーマにおける主な意見・感想】

《医療》

- コンビニ受診は、働いている人からすると、休日・夜間に受診したい気持ちは分らない。自分の都合にあった病院が検索できる仕組みがあれば良い。
- 乳幼児の親などは、結果として大したことは無くても心配に思い、休日・夜間でも受診するのだと思う。そういった受診者を受け入れる「子ども病院」を24時間体制で整備すると、若い世代の呼び込みもできるのではないか。
- 人口が減少していく中、手厚い医療を提供していくことができるのか、疑問に思う。充実させるところ、そうでないところをコントロールして、取り組んでいくことが必要だと思う。
- 舞鶴市で治療を受けられない診療科が増えている気がする。現在、どれだけの専門医がいるのか、難病への対応はどうか、具体的に何を懸念としているのか知りたい。

- コンビニ受診の原因の一つとして、平日は仕事があることが挙げられていた。今の働き方は、人が削減され、個人負担が増え、休めない状況であり、「働き方改革」が叫ばれている。その点と連携して進めていかないと、啓発だけでは根本的な解決にならないのではないか。
- 都会の大きな総合病院だと、ほとんどの診療科があったため、一つの総合病院に行けば、全て受診することができた。舞鶴市では、自分の受診したい診療科はどこにあるのか、自分で調べないといけない。医師や施設も限られているので、専門性のある診療科については、舞鶴市だけで取り組むのではなく、近隣地域とも連携して、取り組む必要があるのではないか。
- 福井県に原発施設がたくさんある。今後、東日本大震災のような被害も想定されるため、舞鶴市民が被ばくに対する知識をもっと持っていた方が良い。
- 子どもの医療に対する優遇措置について、もう少し考えていくことが安心のまちづくりにつながっていくのではないかと。
- 大阪市は子どもの医療費を無償化する施策を実施したが、この事業は破たんした。上限なしに保障するわけにはいかないが、将来にわたり持続可能な範囲において、安心して子どもを受診させられる医療体制を築いていく必要がある。

《健康づくり》

- 現在のまちづくりは自動車優先となっている。歩行者が歩きやすいまちづくりをすることが必要ではないか。
- 川沿いのランニングコースなど、夜間に走ろうと思っても、街灯がなく暗い。仕事や子育て中の人など、夜間に運動したいというニーズも多いのではないかと。街灯整備をすることはどうか。
- ウォーキングやランニングをしていると、すれ違う人との間で、コミュニケーションが生まれ、体だけではなく、心も健康にする効果を求めることができる。それにはまず環境整備を行ってほしい。
- 特定保健指導などは、受ける時は真面目に聞くが、その期間が終わると意識が薄れてしまうのが実情ではないか。
- 健康情報を伝達する人材を育成するのは良いと思うが、正確な情報を元に正しい知識を得た人が、正確に情報を伝達することが最低限必要ではないか。正確な数字、統計、情報を元にどうしていくかというベースがなければ難しい。
- 人材育成のため、資格を取得する際の支援を行ってはどうか。
- 要支援、要介護の多くが血管系の病気であり、認知症・脳卒中・心疾患しかり、血管を若く保つことで、健康寿命を若く保つことができる。血管年齢を測定する機器を設置してはどうか。
- 家庭内労働時間が減るため、歩きましょうと言っても歩かない。歩いて街に出かけたら、買物で割引されるなどの施策と合わせて、まちなかへの自動車の流入を徹底的に規制するなどしなければ、まちなかの自動車台数は減らないし、まちを歩く人はいない。
- 歩くのが困難な高齢者向けに、シニアカーをシェアリングするのはどうか。
- まちなかを歩く人がいる中、自動車が走っているのは危ない。
- 健康に良いと頭で理解していても、健診やウォーキングを受けたくない・やりたくない人をどうするか。会社で受検できる人は良いが、自分で予約して受ける必要がある人は、どこに行こうか、日程はどうするかなど考えると、面倒になって行かない。

- ウォーキングの取組は面白い。歩いて巡るまちとか、さらに何かあると良い。
- 文化公園体育館を利用して、アリーナを周回するジョギングをしている。知らない人も多くいると思うので、PRをし、運動できるところがあると分かれば利用されるのではないかな。
- 専門的知識を持っている人は必要だが、市の予算も限られている中、一から育成するより、知識や資格のある人に依頼し協力してもらうことが必要ではないか。報酬面でも、正職員を雇用するより安く活動してもらえないのではないかな。
- 港の近くは、犬の散歩や年配の人が朝歩いている。そこに、運動器具を設置すれば、運動したいと思う人が増えるのではないかな。
- 市の統計を見ると、メタボの人が多く、高血圧や糖尿病にかかり、透析に至る人も多い。市は、ウォーキングに力を入れているが、歩きやすいコースがないことや街灯が少ない等の意見を聞いており、健康づくりにつながるようなまちづくりが必要と考える。
- たくさんある自然を活かし、日常生活を過ごすだけで元気で健康になれるまちづくりができるとうい。
- 福知山市のまち歩きイベントに参加したが、参加者の多くから、日常生活ではあまり歩かないという意見を聞いた。公共交通を使って移動する京都市内であれば、日常生活だけで1日1万歩を超える。府北部は意識しないと4～6千歩ぐらいではないかな。雪や公共交通が少ないといった課題がある中、自動車の利用をどれだけ抑えられるかが重要で、電車とバスを使って生活するスタイルに変わらないと歩くまちづくりは、うまくいかないと思う。
- 自分の健康にとってのデメリットがはっきりしないと、行動に移さないのではないかなと思う。
- 一日の歩数と健康寿命が結びついていることは、科学的には証明されている。
- 市で実施しているウォーキングイベントのデータを利用して何か事業ができないかな。
- 市は歩くまちづくりを推奨されており、次期総合計画に盛り込んでいくことは大事だと思う。
- ウォーキングイベントで得られたデータのビックデータ化は出来ると思うが、普通の万歩計では駄目で、ウェアラブル端末（歩数、睡眠時間、心拍数等）を利用する必要がある。
- データが個人情報となるのでなかなか難しい面はあるが、活かすことが出来れば、これを基礎データとして、まちづくりに反映できるようになると面白い。
- 理想は、日常生活のデータをすべて管理し、病院へ行った時に生活習慣が全て分かることで、医師が診断しやすくなる。このような利用ができると、医療がすごく変わると思う。
- ライザップと組んで、健康づくりに取り組んでいる市がある。ライザップなど民間企業は、支援できるだけのシステムを持っており、結果を出せる。市の力だけでは無理があるので、専門家をどの様に取り入れていくのかが重要。
- コンサルに委託すると丸投げになってしまうことが多い。直接、専門家・専門企業に依頼するのがいいと思う。民間の力を借りるのは難しい部分もある。民間をどれだけコントロールできるかが行政次第になる。コントロール出来れば行政の力になる。

《障害福祉》

- 障害者を雇用する事業所が増えているのは良いことだと思う。

- 市内事業所でどのくらい障害者を雇用しているのか調査し、基準を満たしていない事業所に働きかけることで、働く機会を増やせるのではないかと思う。
- 障害者に対する企業側の理解や知識が必要ではないか。
- 工賃（給料）が少ない。働いた頑張りに見合う工賃が出せる仕組みの検討が必要ではないか。
- 農業とリンクした「農福連携事業」について、農業は確かに人手不足だが、大変な重労働である。なぜ農業なのか、疑問を感じる。
- 障害者の就労に対し、事業者側が接し方を分からないのが問題だと思う。障害者とどう接するか、どういう特性があるのか、基本的な情報として知っていないといけない。そういった研修を行うなどの取組も行ってほしい。

《高齢者福祉》

- 認知症患者のケアも必要だが、家族へのケアが足りない。家族は追い詰められ、介護離職が発生している。精神的な支えがほしいが、ケアマネージャーも忙しく、家族の相談に乗ってくれない。この対策は、行政しかやれるところがない。
- 相談に乗ってもらえる人がいるケースばかりではない。心のケア対策が必要ではないか。
- 高齢者の一人世帯や夫婦二人世帯は多いが、地域に関わられていないように感じる。もう少し高齢者間での関係が密になれば良いのではないか。
- 介護離職する人の多くは女性である。認知症患者や要介護者を支える側を支えてほしい。
- 介護人材の必要性についても、次期総合計画に反映してほしい。
- 一人暮らしの高齢者世帯が増えているので、地域の中でつながりを持つことができ、高齢者が孤立しないようなまちになると良い。
- 近所に住まれている認知症患者の方が徘徊し、地域でサポートしている。患者の子どもは遠方に住んでいるため、地域で見守っているが、地域だけで支えていくのは難しい状況である。遠くに家族がいる認知症患者を支える方法も考える必要があるのではないか。
- 家族内で誰がどういう介護をするのか、また職場内で、現在、誰が介護をしているのかなど、介護する側で話し合っておくことも必要だと思う。若い人も、いずれ問題に直面するため、将来を考え、授業で学ぶ機会があると良い。
- 介護施設はたくさん造られるが、介護人材は募集をかけても集まらず、職員の確保が難しい。要介護者にならないように水際のところで止められるか、それが市に求められているところだと思う。
- ケアをしている家族への支援が必要と考える。
- 行政として、介護の相談窓口の紹介はしているが、地域内でのつながりなど、行政だけでカバーできない部分がある。日常生活で声掛けをしていただく等、地域の活動でつながりを強化できると良い。
- 一人暮らしの高齢者は、支援を求めることもできないかもしれない。支援できる仕組みが必要と考える。
- 一人暮らしの高齢者でケアが必要な方は、民生委員もしくは自治会長から情報を得て必要に応じて、市が訪問している。介護が必要でない方は、継続的な支援が難しく、行政で情報を得にくいため、民生委員をはじめ、地域のつながりから情報を寄せてもらうことが重要になってくる。
- 地域のつながりが強いところもあれば、希薄なところもあり、地域によって全く状況が異なる。

- 世代を超えたつながりを持てると良いと考える。
- 民生委員同士で、月に1回会議があり、行政も参加する中で、情報交換等を行っている。
- 民生委員の年齢層は、退職された人など高齢者層が多い。地域によっては、担い手が少ない場合や全くいない場合もある。もっと若い人が民生委員になれる仕組みがあると良いと思う。
- 小学校の総合の授業で、高齢者に花や手紙を渡したり、グラウンドゴルフを教えてもらう授業があり、交流の機会が出来たことで、高齢者に喜んでもらった。このような交流の機会があると良い。
- 福井小学校では、一人暮らしの高齢者に植木鉢を配っており、小さいお子さんが来ると喜ばれ元気になる。民生委員や小学生が定期的に高齢者宅を訪問する機会があるが、高齢者の健康づくりや社会貢献につながっている。
- 認知症サポーター制度は、養成講座を受講していただいた後、活動してもらえない機会がない。
- 認知症サポーターについて、子ども達が認知症とはどういったものなのか勉強してもらえませんが、核家族化で家庭に高齢者がいない子どもが多く、学んだ知識を活かしてもらえない機会がない。
- 認知症サポーターとして、徘徊されている認知症患者を発見したときに、適切な対応をとってもらえると良い。
- 高齢化が進む中、認知症の方も増加していく。認知症患者が活躍できるまち、住み続けられるまちについて、ハード・ソフトの両面を含め、考えていかないといけない。
- 認知症患者が普通に生活していけるよう、認知症カフェをやっており、本人の話を聞いたり、作られた作品を販売したりしている。認知症になっても住み続けられるまちを目指さなければならないと思う。
- 認知症患者は、何もできないわけではない。残っている機能を生かして、住み慣れた地域で長く生活してもらうことが大事。ただ、周りからは、ゴミ出しができなくなるだけで、自分の家に住むことができないと認識されることがあり、ちょっとした認識の違いで住みにくくなってしまう。まず、周りの人の意識を変えていく必要がある。
- マタニティマークのようなものが、認知症患者の方にもあると良い。
- 市では、徘徊をよくされる方の登録をしてもらい、名札や缶バッジ、鶴の形をしたマークの配布を行っている。ただ、本人や家族が嫌がるケースや認知症患者を狙って悪用されることも考えられるため、なかなか普及していない。
- 介護が必要な人は介護施設に入居できるが、すこしだけ介護が必要な人（予備軍）が、できるだけまちで暮らせる仕組みや枠組みがない。国もコントロールできておらず、民間も事業に対する補助制度がないから手が出せていない。その予備軍に対して、市が全部カバーできるかという点と出来ない。
- 舞鶴市では空き家率が13%もある。その空き家を「ミニステーション」のような形で利用し、認知症サポーターなど資格等を持っている人が、地域の見守り・声掛けなどを小さく、柔軟にできる仕組みがあると良い。昔なら近所づきあいの中で出来ていたことが希薄になり、出来ない状況にあるため、どこが運営するか等の課題はあるが、行政が主体となって考えていけると良い。
- 空き家を利用してサロンをしているが、人員面で難しい部分がある。多くの市民を巻き込んで、常駐出来る人がいると良い。
- 今後、地域コミュニティは何かの機会を捉えて活動していかないと益々希薄になってしまう。高齢者への対応の検討が良い機会になれば良いと考える。

- 東舞鶴地区は集会所が少ないため、空き家を活用していけると良い。
- ヒートショックで亡くなる人の数は、年間約1万9千人もいる。交通事故で亡くなる人が年間約4千人で、その約4倍もあるが、国、自治体は、交通安全についての啓発等を行うが、ヒートショックについての啓発は行わない。断熱に係る基準を作ろうとしているが、ヨーロッパの基準に比べると底辺である。断熱化とエネルギーを最小限に抑えることが大切。古い空き家を改修して住もうにも、耐震と断熱の改修に係る補助制度が無い。空き家に高齢者を呼び込もうとしておきながら、行政としてこれでいいのかと疑問に思う。移住してもらいたいのなら、単に空き家の入居者を募集するだけでなく、改修費用の補助といったインセンティブは必要だと思う。専門知識を備えた職員が対応しないとイケない。行政としてあまりに無責任だと思う。
- 一人暮らしの高齢者が浴室で亡くなることが多い。高齢者は、暖房を利用しない人が多い。断熱改修もお金がかかるのでなかなかしない。
- 高齢者は、体の変化に気付きにくい。周りの人が寒暖に気をつけてもらうしかない。入浴中やお風呂上がりの血圧の変化も重要。
- 風呂場の暖房で火事になった事例もあり、難しい面もある。
- 日本の古い家屋は、廊下が無く、つながった部屋同士により、家全体が温まる構造だったが、西洋建築の廊下が入ってきてから部屋が分断され、断熱効果低くなっている。ふすまは、密閉がゼロで音も空気も通ったため、暖房を入れている部屋の暖気が広がり、家全体が暖まっていた。
- 認知症について、介護保険料を支払う40歳代から関心を持ってもらえるように、広報し始めても良いのではないかと思う。
- 交通事故対策はしているのに、より死亡者の多いヒートショック対策をしないのはどうかと思う。内窓の設置は、低コストのわりに断熱効果が高く、省エネ対策にもなる。
- 高齢者が健康で元気に暮らすことができると、福祉に係るコストも低減できる。

《防災》

- 防災行政無線は、夕方の定時放送は良く聞こえるが、風雨が強い災害時など肝心な時には聞こえにくい。
- 各家庭に防災行政無線の戸別受信機を配布してはどうか。
- 洪水をはじめどんな災害においても、住民の避難計画は重要だと思う。
- 全般的に市民の自主防災組織に対する意識は低いと感じる。
- 要援護者対策について、自助・共助でどこまで対応できるのかという思いがある中、市ではどのような形で要援護者を把握されており、どのような形で避難等を実施していくのか確認したい。
- 洪水ハザードマップで、西市民プラザなど浸水するとされる施設が避難所として指定されているが、見直しが必要ではないか。
- 以前、西支所へ避難された高齢者の方で、健康状態が悪くなく、援助が必要な方がいた。その援助を、同様に避難して来られた方がされていた。福祉避難所の考え方は理解できるが、通常の避難所でも前倒しして対応できるような体制づくりも必要ではないか。
- 迅速な避難体制の確立について、避難計画は一定作られているが、自治会レベル・個人レベルまで浸透していないのが問題。浸透させるために、もう一步踏み込んだ取り組みが必要。

《防犯・交通安全》

- 「ゾーン 30」の整備など、車両の走行速度を落とす対策は、交通安全に効果を発揮している。

《消防》

- 救急搬送について、軽症の人でも、すぐに救急車を呼ばれる場合があると聞いた。救急搬送は、安心のまちづくりにつながるが、簡単に救急車を呼んではいけない事を周知していく必要があると思う。
- 消防団員の減少について、消防団の役割や体制、手当等を市民に認識いただくと、理解を得やすいと思う。

《都市整備基盤 全般》

- 現在の日本の電気事業は、民間会社が主体であり、自治体が運営するイメージはないが、過去には、舞鶴市内や周辺自治体において、小規模の公営電力事業を実施していた事例がある。自治体が電力事業を行うことは目新しいことではなく、普通に事業運営していけるものだと思う。
- 再生可能エネルギーを活用する事業を増やしていくことは、脱炭素化に向けた取組として地球温暖化の防止につながる以外にも、電気料金や燃料代として、市外に流れ出していたお金を市内に留め循環させるという重要な目的を持つものである。
- 自治体が運営する地域新電力会社が、家庭の太陽光発電から生み出される余剰電力の買い取りを行うことで、エネルギーを通じた住民参加を促すことにつながる。これまで電気に対して「消費者」の立場であった市民が、「消費者+生産者」となることで、市民によるエネルギー自治が行われるようになるのではないか。この自治の形は、他の様々な問題に対しても応用できるようになると思う。
- 地域新電力会社間で、電力の融通が行われるようになると良い。
- 太陽熱温水器の利用を積極的に推進してもらいたい。
- 清掃工場等の熱源を利用した熱・発電事業ができないか検討してはどうか。
- 屋上緑化を積極的に推進すべきだと思う。
- 下水熱利用を積極的に推進すべきだと思う。
- 菜の花等から作られるバイオディーゼル燃料を積極的に活用していくべきだと思う。
- 市の公用車を更新する場合は、電気自動車に更新するべきだと考える。
- 市内の再生可能エネルギー導入量を明確にするため、「新エネルギービジョン」を策定すべきだと考える。
- 再生可能エネルギーの活用を推進する条例の制定を目指すべきだと考える。
- 景観保護や防災上の観点から、各地域を適切にゾーニングしていくべきだと考える。
- 地域にある自然資源は、市民や地域のためのものであり、この自然資源を活用して得られる収益は、当然、市民や地域に還元すべきものであり、地域の社会インフラの維持・発展に貢献していくものと考え。
- 省エネを推進するため、冷蔵庫やエアコンの買い替えを促進する補助制度の創設を検討してはどうか。

- 滋賀県東近江市にある「あいとうふくしモール」は、施設に太陽光発電を設置するに当たり、会員を募って資金を集めるなど「市民共同発電所」という考えのもと、再生可能エネルギーと福祉が結びついた施設であり、参考にするの良いと思う。
- 歩行者優先のまちづくりを進めるため、車両の走行速度を抑えるゾーン 30 のような取組を積極的に進めていくのが良いと思う。

《都市計画》

- コンパクトシティは、集中したインフラ整備が行えるようになり、維持管理費の減少が見込めるので良いことだと思う。
- まちなかに居住を誘導するというが、実際に市民が転居したいと思っているのか。どういったインセンティブを持って誘導するのか。高齢者は住み慣れた場所を好むと思う。自然が多い環境とは言えない駅の周辺で、高齢者自身がどうやって楽しむのかを考えた方が良いと思う。
- 舞鶴市に家を建てて定住したいと思ってもらうには、治安の良さや土地の安さ、適度な都会感、子育てしやすい環境づくりといったことが大事だと思う。
- 20年後には、市の人口は6万人に減少する。これに合わせてコンパクトシティを形成していくことになるのだろうが、スピード感が必要と考える。8年を計画期間とする次期総合計画の中で、スピード感を持って取り組んでいくといったことを盛り込んでどうか。
- 行政で計画したから、何年でやると決めつけるのではなく、住民の意見をきちんと聞いてほしい。昔からその地域に住んでいる人も多くおり、それぞれに思い出や考えを持たれている。行政が勝手に決めるのではなく、その地域に住んでいる人の意見も尊重すべき。
- ワークショップで意見を聞くのは当然。現時点で、商店街等で意見を聞き始めているが、時間はかかるもの。10年程度でコンパクトシティの形をとるのが望ましい。20年というのは少し長い、10年間でもってどこまでの成果を出すのか。
- 今後20年というのは、もっとも人口減少が大きい変動の時期になるのではないか。そういった時期に考えるという意味では、よいタイミングだとは思う。
- 今後集落として成り立たなくなる地域も出てくると思う。
- コンパクトシティは、市が全庁的に取り組まないと成功しない。シュタットベルケは、良い参考例になると思う。最低限の公共事業は市で持たないといけない。何でも民営化すると、市の収入が増えない。公共事業により、市の収入が増えることが望ましい。
- コンパクトシティは、まちなかへの施設誘導による固定資産税収入の増加の効果もある。
- 高齢ドライバーの増加に伴い、悲惨な交通事故が増加しており、免許返納が課題と考えている。居住誘導区域では、自動車の利用を徹底的に少なくする必要がある。駅周辺に駐車場を造り、まちなかは自転車や徒歩で移動してもらうことで、CO₂の削減や健康づくりにつながる。
- コンパクトシティに向け、今後、多額の国庫補助を受けた整備が進んでいくと思うが、舞鶴の歴史と住民の意見を十分汲み取ってもらいたい。まず先に、高齢者がまちなかに住みやすい環境づくりをした後、中心部を整備していく方が良いと思う。
- パリ協定の目標を達成するためには、ガソリン・ディーゼル車を使えないまちにすればいい（たとえばガソリン1,000円/ℓにするなど）。国際的な流れは、もはや低炭素ではなく脱炭素に向かっている。石炭火力発電をやっているのは駄目。豊かな国がエネルギー

を使ってメリットを享受し、貧しい国にそのしわ寄せがくるのは悪い構造だと思う。

- 市のエコ通勤の日（毎月第3木曜日）の取組や地球温暖化対策として徒歩の推進があるが、現在の社会の仕組み等を考えると、なかなか難しい問題だと思う。
- コンパクトシティのまちなか居住地域には、徹底的に自動車を入れないようにする仕組みが必要。車止めを設置し必要最小限の自動車しか入れないようにする。これから立地適正化計画を進めていく、このタイミングでしかこのような取り組みは出来ない。行政の強い力でしかできない取り組みだと思う。
- 日本で、自動車のまちなかへの流入を完全に阻止しているところは無いので、ナンバーワンになれる可能性だってある。
- 旭川市は、最初に歩行者天国を常設化したのが、ハードルが高く、これ以降、常設化といった事例は出ていない。歩行者天国は、買物促進の要素が大きく、今議論している健康づくりとは少し目的が異なるが、健康づくりと結び付けて考えていくのはいいと思う。
- どの自治体も自動車を完全にシャットアウトするような脱炭素の取組の成功例が無く、悩んでいると思う。
- ブラジルのクリチバという都市では、アスファルト舗装を止めて、土の道路にしており、自動車が走る道路をやめている。舞鶴ですれば大変なことになるが、海外では成功事例もあり、自動車を優先することをやめた成功例が無いわけではない。
- 与保呂川沿いで野菜など露天販売している高齢者がいる。そういった生活をしている人の利便性が大切で、駅前を中心に拠点施設を建てることから入るべきではない。しっかりと住民の意見をくみ取るべきだと思う。
- 自動運転が普及すればコンパクトシティは要らないという意見もあるが、マイクロコンピューター使って、短い距離をゆっくりと移動するシステムになるのではないかと思う。
- まちなかの移住地域に「シニアカーステーション」を設置し、シニアカーをシェアできる仕組みがあると良い。自動車の進入がなく、まちの中心道路をシニアカーで移動できるまちづくりが理想だと考える。
- 空き家をあらゆる人が活用できるような方策が必要だと思う。
- 市街地にある空き家は、対策せずに放置されると犯罪の温床にもなりかねない。
- 空き家・空き地を活用する地域等に対して、税金の免除や補助などの施策ができると良い。
- 赤れんがや町並みを歴史的な文化として残すのか、観光地として整備していくのか、方向性をはっきりした方が良く思う。

《道路》

- 高速道路の利用促進のため、通勤時のみ割安に通行できる料金設定があれば良いと思う。
- 舞若道の4車線化や道路拡幅について、災害の住民避難時に市民が殺到した場合、安全・迅速に移動できるようになるため、良いことだと思う。緊急車両で奥に入ってもUターンできる箇所や抜けられる箇所が整備されれば良いと思う。
- ある市では、市民が道路の異状を発見した場合、携帯端末等に写真を撮り、市に通報するシステムを採用しているところがあり、速やかな復旧に役立っていると聞いている。
- 高潮対策で、過去最高潮位（TP+93cm）への対応が課題とされているが、想定外の事態は発生するものであり、過去最高潮位にこだわらず、コンピューターによるシミュレーションを実施するなどした対応を検討してほしい。

《公園》

- 収益を上げる公園にするための新規旅行会社（ツアー）の開拓とはどのようなものか知りたい。
- 公園・道路への街灯を整備することで、防犯対策にもつながっていく。
- 赤れんがパークの整備は観光地に傾きすぎている。市民が毎日の散歩に使える公園にするなど、使いやすく馴染みやすい場としてほしい。

《上下水道》

- 下水道整備について、吉坂や堂奥等の下水管敷設が H32 に完了後、耐用年数を迎える古い下水管の入れ替えや補修等がこれから行われていく。今後の課題としては、ポンプ等の機械類の耐用年数が 15 年ほどと短く、更新費用がかかってしまうことなどが考えられる。

《公共交通》

- 高齢者外出支援事業は、タクシーの使用制限である 2,000 円以上の利用というハードルが高く、周りではあまり利用されている方がいない。まちなかでのタクシー利用が少ないため、使用制限が下がると良い。
- バス待合所に屋根等があれば、少しでも利用者が増えるのではないかと思う。
- バスの大きさがもう少しコンパクトになると、まちなかの狭い道路にも入って行くことができ、観光面でも収益につながるのではないか。西舞鶴には史跡もあり、観光施策と合わせて公共交通の利用促進につなげられるのではないか。
- 高齢者外出支援事業に関し、他の市町村では、バスの無料乗車券を配布しているところがあると聞いている。財政的な問題もあるだろうが、免許返納時にインセンティブとして、無料乗車券を配布してはどうか。
- 丹鉄の利用促進について、鉄道は熱心なマニアが多く、マニア向けのイベントをしたら知名度アップにつながるのではないか。
- 体が不自由で積極的に外出できない人にとって、外出機会を作るのならば、タクシーは重要な移動手段になると考える。今後、無人化・自動運転化技術が凄いスピードで発展していくものと考えているが、市が新しい技術の導入・支援やタクシー会社への働きかけなど、積極的に行ってもらえると良い。
- 高齢者がバス停から半径 300m くらいの区域で暮らせるまちを造るのが基本で、公共交通もネットワークを結ぶ補助的なものであるのが良い。
- バス路線を維持するため、京都交通に年 8,400 万円くらいの補助が入っており、市バスと言っても良いくらい、莫大な税金が入っている。
- 高齢者が東西循環線を利用する場合、左右回りの違いにより道路を横断する必要があるが、高齢者だと渡れない場合がある。解決するには、まちの構造を変えないといけない。
- 自動車を複数台持っている家庭が多い。その維持管理費や税金を計算した場合、公共交通を利用した方がお得で、しかも地域にお金落ちることになる。市職員や市議会議員が率先して公共交通を使うようにならないといけない。
- 通勤に公共交通を利用すると補助する仕組みがあっても良い。歩いて通勤する場合に、

ウェアラブル端末を補助するといった取組でも良い。都会の人は、歩く環境があるから歩いているだけであって、わざわざ時間を取って歩いているわけではない。舞鶴の場合、生活している中に歩く時間を取ることを考えると、通勤に盛り込んでいくのが現実的だと思う。補助することによって、一時的に市の負担は発生するが、長いスパンで見て医療費が抑えられるのであれば取り組んでいくのも良いと思う。

- 京都まで特急列車を利用すると、約 90 分で行けるため、通勤・通学は可能かもしれないが、費用面・体力面で厳しいのではないか。
- 都内や京阪神地域で 2～3 時間の通勤・通学はよくあると聞く。舞鶴とでは、電車の本数や金銭面が全く違うのではないか。
- 京阪神地域への通勤に関して、フレックスタイムを活用すれば十分可能である。平日は、舞鶴で勤務。土・日は、家族のいる京阪神で過ごし、月曜にフレックスタイムを活用してゆっくり出勤するという勤務形態もある。逆に、平日は京阪神地域で勤務し、土・日に舞鶴に帰ってくるパターンも可能だと思う。
- 定期券の購入者データがあれば、効率的なダイヤ編成に活かせるのではないか。利便性やニーズ、正確なデータを把握することで無駄がなくなると思う。
- 市役所のエコ通勤が新聞に取り上げられていて、公共交通で通勤しない理由として、本数が少ないという理由が挙げられていた。東西循環線は 30 分に 1 本運行しており、最終も 20 時台まで運行しているので、通勤に十分使えると思う。「本数が少ない」とか「使いにくい」という漠然としたイメージが先行しているように思う。
- バス停間の距離が遠く、思うように利用できない。
- パークアンドレールをもっと利用してもらえれば、市営駐車場と公共交通の双方にお金が入ることになる。
- ベビーカーやシニアカー等を使っている人は公共交通を利用しにくく、潜在的な利用者を逃しているのではないか。
- 東西循環線のバス車両は、ノンステップバス（低床化バス）で運行されているが、周辺部を運行するバスは、ステップがあるバスで運行していることもある。
- 都会から転入してくる人は、都会と比べてしまうため、公共交通が不便な地域だと感じる。そのため、わざわざ運転免許を取得し、マイカーを買い、公共交通を利用しなくなる。そこから、舞鶴は不便だという話が伝わり、転勤したくないと思われてしまうのではないか。
- 舞鶴は、自動車が無いと生活できないというイメージが強い。

《その他（市政に係る全般事項）》

- 人とのつながりを創っていけるまちになれば良い。
- 広報まいづるは、本当に読まれているのか。読んでいない人や知らない人も多いのではないか。市の広報へのお金の掛け方は下手だと思う。
- 広報紙や新聞折り込みを使うなど、効果的な啓発ができれば良い。
- イベント等に興味がある人等は広報紙を見ているが、興味がなく、見ていない人の方が多いのではないか。見てもらえないと伝わらない。
- 市の職員は、3 年位で異動するので、スペシャリストではなくゼネラリストになってしまう。国の職員も同じ。
- 出生率が 2.0 近くあるにも関わらず、人口が減少していくのは、市外に進学や就職した後、帰ってこないのが原因だと思う。

- 舞鶴市内で働ける事業所は多く、雇用の機会は多くあるのだが、認識されていないのではないか。
- 感覚的な話だが、丹後の人は郷土愛が強いように思う。郷土愛がなければ何もないところには戻ってこないと思う。幼いうちから地元のいいところを教え学ぶべきだと思う。なにかきっかけがないと戻れないと思う。
- そもそも市外に出ていかない仕組みが必要で、進学先も近くにあればいいと思う。
- 舞鶴在住で、インスタグラムでフォロワーが6万人いる方が、マンガなどで舞鶴での生活を紹介されている。これを見ると移住したいと思う人が増えると思う。
- 加佐地域へ移住してきている人も増えてきているように思う。
- 昔に比べれば、広報まいづるは良くなっていると思う。他市では、白黒の紙のところもある。
- 市の広報紙はしっかりしていると思う。ページ数も多い。
- 市の各課で色々な冊子を作成されているが浸透していない。お医者さんマップについては、もっと広めたらと良いと思うのに、もったいない。
- 広報紙を市内企業の職場に置いてもらえれば、見る機会が増えるのではないか。
- 「交流人口」「定住人口」「移住人口」という概念の他に、自分のお気に入りの地域に週末に通ったり、また通えなくても何らかの形で地域を応援してくれるような人たちのことである「関係人口」という概念も加えてみてはどうか。
- 住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた「自治基本条例(まちづくり基本条例)」の策定について、検討してもらいたい。
- まちづくり全般において、「脱炭素」の考え方を取り入れてもらいたい。
- 市に入ったお金が、市から漏れ出さず、市内で循環する商業や市民生活の仕組みを考えてもらいたい。
- 歴史と文化を大切にしたいまちづくりを進めてもらいたい。
- 舞鶴在住の人と親交を深める中で、舞鶴を好きな人、舞鶴を盛り上げたいと考えている人が多いと感じる。そのような人達ともっと連携を深めていくのが良いのではないか。
- 加佐地域に移住しても、学校が遠いなど、住みづらい環境にある。まちなかに移住してもらい、加佐地域の家をセカンドハウスとして、週末に通うような使い方をするなどできると非常に良い。
- 学生や若者は大半が舞鶴を出たがる。一方で、地元に残って就職する者もいる。大きなまちで成功するというビジョンは見えにくく、身近な中小都市で自らの力を発揮したいと考える学生もいる。これが中小都市の強みであり、活躍の場を与えてあげることが大切。
- 若者が来たいと思えるまちにできるか。まちなかにメリットをどう見だし、魅力を感じられるまちにできるかが大切だと思う。
- 学生時代に舞鶴が良いまちだと感じてもらえれば、たとえ市外へ出て行っても戻ってきてくれる。市外へ出てはじめて舞鶴の良さや安心して暮らせるまちだと気づくこともある。
- 商店街の活用について、どんな分野の人でも受け入れる雰囲気づくりは重要。まちづくりを推進しているところはそうしている。
- 移住者がまちおこしの中心になるケースが多い。
- 移住者が、地域にある昔のものをつぶすのではないかとといった思いを持つ人もいる。
- 限界集落を多く抱える周辺の市町に比べ、舞鶴はまだ余裕があると思うが、今後、人口減少が進む中で、移住問題についてもっと真剣に考える必要が出てくると思う。